

| 実施計画 事業番号 | 事業名 | 事業の概要 (目的・効果) | 事業の対象 | 事業の実績 | 事業の効果 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち交付金 (円) | 担当課 |
|--------------|--|--|----------------------------------|--|---|----------|----------|-------------|--------------|-------|
| 1 | 中小企業資金融資 関係事業費(信用保 証料補助) | 新型コロナウイルス感染症により事業活動に 影響を受けている中小企業者を支援し、雇 用・事業の維持を図る。 | 区内の中小企業者 | 融資に伴う信用保証料補助 信用保証料補助 1,386件 198,628,672円 | 江戸川区中小企業振興事業資金等の借受 者に対し、信用保証料を補助することによ り、負担の均衡と資金の貸付を容易にし、中 小企業の経営の安定を図った。 延べ利用実績 9,861件 62,568,750千円 | R4.4.1 | R5.3.15 | 198,628,672 | 174,580,983 | 産業経済課 |
| 2 | 中小企業資金融資 関係事業費(利子補 給) | 新型コロナウイルス感染症により事業活動に 影響を受けている中小企業者を支援し、雇 用・事業の維持を図る。 | 区内の中小企業者 | 融資に伴う利子補給 利子補給 17,384件 645,418,654円 | 江戸川区中小企業振興事業資金等の借受 者に対し、利子の一部を助成することによ り、負担の均衡と資金の貸付を容易にし、中 小企業の経営の安定を図った。 延べ利用実績 9,861件 62,568,750千円 (事業番号NO.1再掲) | R4.4.1 | R5.3.27 | 645,418,654 | 645,418,654 | 産業経済課 |
| 3 | 中小企業資金融資 関係事業費(事務 費) | 新型コロナウイルス感染症により事業活動に 影響を受けている中小企業者を支援するた め、WEB相談窓口を設置し、来所せず相談 する体制を整備する。 | 江戸川区等 | 融資に伴う信用保証料補助・利子補給に 関する相談 WEB相談用パソコン賃借料 @11,880×11月=130,680円 光ファイバー回線等利用料 @6,820×11月=75,020円 合 計 205,700円 | 新型コロナウイルス感染症により事業活動に 影響を受けている中小企業者を支援すると ともに、窓口での感染拡大の防止に活用した。 相談利用実績 月2～4回 | R4.4.1 | R5.3.31 | 205,700 | 205,700 | 産業経済課 |
| 5 | 保健所体制拡充(保 健所サテライト分) | 新型コロナウイルス感染症の対応に伴う、保 健所業務の肥大化に対応するため、保健所 のサテライト施設を設置し、応援職員等の業 務が円滑に遂行できるようにする。具体的 には、応援職員等の新型コロナウイルス感染 防止対策として、空気の入替が可能な空調 を設置し、あわせて、夏場の執務環境も整備 する。 | 江戸川保健所 | 保健所サテライトとして活用する廃校への 空調設置工事費 エアコン設置工事費 610,000円 ×2部屋 =1,220千円 空調機設置工事費 1,140,000円 ×2部屋 =2,280千円 電源工事 700千円 合 計 ⇒(1,220千円+2,280千円+700千円)× 1.1=4,620千円 | 空調設備が整備されたことでサテライト施設 内の執務環境が改善し、職員の労働安全衛 生が適切に確保された中で新型コロナ対応 業務を行うことができた。 | R4.4.26 | R4.6.15 | 4,620,000 | 4,620,000 | 保健予防課 |
| 10 | 運送事業者等燃料 費高騰対策事業費 ※国のR4予算充 当分 | 燃料費高騰による経営への影響が大きく、 且つ取引価格等への転嫁が困難な区内中 小事業者(法人・個人)に対し、年間売上高 に応じた支援金(定額)を給付し、経費負担 の軽減を図る。 | 運輸・交通分野、農 業・水産業分野の区 内中小事業者 | 支援金、委託費(受付・審査業務等) 支援金 @ 50千円×1,258事業者=62,900,000円 @ 100千円× 93事業者= 9,300,000円 @ 200千円× 164事業者= 32,800,000円 委託費 33,580,189円 総事業費:138,580,189円 | 区内中小事業者の経費負担軽減に寄与し た。 総給付件数 1,515件 | R4.7.19 | R5.1.31 | 138,580,189 | 138,580,189 | 産業経済課 |
| 12 | 中小企業物価高騰 対策資金融資関係 事業費(信用保証料 補助) ※国のR4予算充 当分 | 新型コロナウイルスの影響等による原油・原 材料等の高騰が続く高騰分を製品・サービ ス価格へ転嫁が困難であることから区内事 業者の資金繰りを支援し、経営の安定化を 図る。 | 区内の中小企業者 | 融資に伴う信用保証料補助 信用保証料補助 684件 93,593,992円 | 江戸川区中小企業振興事業資金等の借受 者に対し、信用保証料を補助することによ り、負担の均衡と資金の貸付を容易にし、中 小企業の経営の安定を図った。 延べ利用実績 9,861件 62,568,750千円 (事業番号NO.1再掲) | R4.6.30 | R5.3.15 | 93,593,992 | 84,656,434 | 産業経済課 |

| 実施計画 事業番号 | 事業名 | 事業の概要 (目的・効果) | 事業の対象 | 事業の実績 | 事業の効果 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち交付金 (円) | 担当課 |
|--------------|---|---|--|--|---|----------|----------|------------|--------------|--------|
| 14 | 中小企業物価高騰 対策資金融資関係 事業費(利子補給) ※国のR4予算充 当分 | 新型コロナウイルスの影響等による原油・原 材料等の高騰が続く高騰分を製品・サー ビス価格へ転嫁が困難であることから区内事 業者の資金繰りを支援し、経営の安定化を 図る。 | 区内の中小企業者 | 融資に伴う利子補給 利子補給 389件 9,361,269円 | 江戸川区中小企業振興事業資金等の借受 者に対し、利子の一部を助成することによ り、負担の均衡と資金の貸付を容易にし、中 小企業の経営の安定を図った。 延べ利用実績 9,861件 62,568,750千円 (事業番号NO.1再掲) | R4.6.30 | R5.3.27 | 9,361,269 | 9,361,269 | 産業経済課 |
| 15 | 高齢者施設及び配 食サービス事業者食 材料費高騰対策事 業費 | 新型コロナウイルスの影響等により、原油価 格・物価高騰に直面している区内介護老人 福祉施設・介護老人保健施設・介護医療院 の事業者及び配食サービス事業者に食材料 費高騰分の支援を行うことで、物価高の状 況においても従来通りのサービスの提供を可 能にする。また、当事業により、食材費高騰 分の影響が、利用者負担へ転嫁することを 抑制し、利用者の負担軽減にも繋がる。 | 区内の介護老人福 祉施設・介護老人保 健施設・介護医療院 及び配食サービス事 業者(ただし、東京都 が実施する補助事業 と対象が重複する施 設を除く) | 支援金(物価高等による食材費の上昇分 (1日1食10円)) 施設分 10円/日×5,480食=54,800円 配食サービス分 10円/日・食×1,406,340食=1,406,340円 | 物価高騰の影響を軽減することで、従来通り のサービス提供の継続に寄与した。 また、当事業により、食材費高騰分の影響 が、利用者負担へ転嫁することを抑制し、利 用者の負担軽減にも繋げた。 | R4.6.30 | R5.3.28 | 1,461,140 | 1,460,560 | 介護保険課 |
| 17 | 保育所等給食食 材費等高騰対策事 業費 | コロナ禍における原油価格・物価高騰の状 況下でも、私立幼稚園・私立保育施設で栄 養バランスや量を保った給食が実施されるよ う、7月から9月まで食材費高騰分の支援を 行う。また、当事業により、コロナ禍におけ る食材費高騰分の影響が、給食費へ転嫁す ることを抑制し、利用者の負担軽減にも繋 がる。 | 区内の私立保育施 設、私立幼稚園 | 支援金(給食の食材料費高騰分) 私立幼稚園33園:1,537,200円 認定こども園4園:362,800円 認可保育所112園:7,460,490円 地域型保育事業17園:230,430円 認証保育所15園:308,390円 | 私立幼稚園・私立保育施設に対し食材費高 騰分の支援を行ったことにより、利用者に負 担を求めることなく栄養バランスや量を保 った給食の提供が可能となった。 | R4.6.30 | R4.12.16 | 9,899,330 | 9,899,330 | 子育て支援課 |
| 18 | 学童クラブ補食費高 騰対策事業費 | コロナ禍において物価高騰に直面する学童 クラブ事業者に対し、補食費(間食費)の一 部を支援し、児童に提供する補食の質と量 の維持を図るとともに、保護者の負担を軽減 する。 | 児童の保護者・区内 民間学童クラブ | 支援金(補食費増額分) すくすくスクール(区の学童クラブ事業) 一食あたり3円の増額改定分の補助。 3円×延べ摂取児童数212,012人(R4. 7月～R5.3月分)=636,036円 民間学童クラブ(放課後児童健全育成事業 を行う民間の学童) 2事業者に対し、補食一食あたり3円の補 助を実施。 3円×延べ摂取児童数5,167人 (R4.7月～R5.3月分)=15,501円 | 高騰する補食費(間食費)の一部を支援した ことにより、保護者に負担を求めることな く、提供する補食の質と量の維持を図るこ とが出来た。 | R4.6.30 | R5.3.30 | 651,537 | 651,537 | 教育推進課 |
| 19 | 学校給食食材料費 高騰対策事業費 | コロナ禍において、原油価格や物価高騰等 に直面している事業者に対し、引き続き安 定した食材等の納品ができるよう、給食費の保 護者負担額を増額改定する。一方、負担増 となった保護者への支援として、増額分を区 が補助することで保護者負担の軽減を行う。 | 全児童生徒の保護 者 | 負担金補助及び交付金 1食あたり10円。小学校32,834人。中学校 15,458人。 10円×18回(月平均回数)×8か月×48,292 人=69,540,480円 | 補助金を活用することにより、引き続き安 定した食材等の納品をすることができた。ま た、保護者負担額を増額改定分を補助するこ とにより、保護者に転嫁することなく給食を 実施することができた。 | R4.7.1 | R4.8.12 | 69,540,480 | 69,540,480 | 学務課 |

| 実施計画 事業番号 | 事業名 | 事業の概要 (目的・効果) | 事業の対象 | 事業の実績 | 事業の効果 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち交付金 (円) | 担当課 |
|--------------|---|---|---|---|--|----------|----------|-------------|--------------|-------|
| 20 | 生活応援事業 (キャッシュレス決済 ポイント還元キャン ペーン) | コロナ禍において、原油価格や物価高騰等に直面している生活者に対し、新たな生活様式における生活応援を図るとともに、デジタルの力を活用した地域経済の活性化を目的とし、キャッシュレス決済時にポイントを選元する「えどがわ得得キャンペーン」を実施する。 | 区民を主とする生活者及び対象キャッシュレス決済サービ ス加盟の区内中小 事業者 | キャッシュレス決済によるポイント還元経費 及びキャンペーン実施に係る事務経費 ・ポイント還元経費: 658,130,406円・・・A ・事務委託料: 27,620,777円・・・B ・都補助金: 441,692,000円・・・C ※補助率2/3(上限あり)、事務費は上限200 万円 A+B-C=244,059,183円 | キャンペーン参加の区内中小事業者(5,407 店)に対して、総売上額約24億6500万円の 経済効果をもたらした。 生活者には30%のポイント還元分お得に買 い物いただくことができた。 | R4.9.27 | R5.2.21 | 685,751,183 | 244,059,183 | 産業経済課 |
| 21 | 小中学校オンライン 学習の環境整備 | コロナ禍において、学校の臨時休校や感染症等により児童生徒が登校できない状況においても、オンライン学習等により学習機会の保障・提供を図るため、児童生徒1人1台のタブレット端末の環境を維持するとともに教員に1台ずつタブレット端末を整備する。 | 区立小学校・中学校 | タブレット端末等のリース、設定・保守に要する経費 ・設定・保守委託(小学校) 55,137,474円 ・端末等リース(小学校) 171,730,460円 ・端末等リース(中学校) 120,196,923円 ・教育ICT活用支援委託(小中学校) 132,597,806円 | コロナ禍において、学級閉鎖や感染症対策等により児童生徒が登校できない状況においても、オンライン学習や電子ドリル等による家庭学習により、学習機会の保障・提供を行うことができた。 1人1台端末を活用したオンライン学習等の体制は、区立全小中学校で確立しており、今後も各種感染症による学級閉鎖等においても、児童生徒の学習機会の保障・提供が可能である。 | R4.4.1 | R5.3.10 | 479,662,663 | 479,662,663 | 教育推進課 |
| 23 | 電力・ガス料金高騰 対策事業費 | コロナ禍における原油価格・物価高騰により、電気・ガス料金高騰に直面している区内の中小事業所に対し、電気・ガス料金高騰分の約1/3に相当する金額を支援することで(上限500,000円)、費用負担の軽減を図る。 | 区内の中小事業者 | 光熱費高騰対策事業支援金 交付・執行実績 支援実績 1,097件 助成額71,184,000円 事務費(申請受付審査業務委託料) 54,486,711円 計 125,670,711円 | 全業種、各種法人を含む中小事業者を対象に電気・ガス料金の高騰分の一部を使用料に応じて、支援することで事業者の負担軽減の一助となった。 | R4.10.12 | R5.3.31 | 125,670,711 | 125,670,711 | 産業経済課 |
| 24 | 医療施設等物価高騰 対策事業費 | コロナ禍における原油価格・物価高騰により、電気・ガス料金等の物価高騰に直面している区内の医療施設に対し、負担を軽減し、安定的かつ継続的な事業運営を支援する目的で支援金を給付する。 | 区内の医療施設(無 床診療所、歯科診療 所、調剤薬局) | 電力・ガス料金等の高騰に対する支援金 ・会計年度任用職員報酬 408,240円 ・消耗品費 30,520円 ・郵便料 238,768円 ・光熱費等高騰対策支援金 93,400,000円 @100,000円×934施設 | 電気・ガス料金等の物価高騰に直面している区内の医療施設に支援金を給付することにより、安定的かつ継続的な事業運営を支援した。 交付実績:934施設 | R4.10.12 | R5.3.31 | 94,077,528 | 94,077,122 | 健康推進課 |
| 25 | 学童クラブ光熱費高騰 対策事業 | コロナ禍における原油価格・物価高騰により、光熱費の物価高騰に直面している区内の民間学童クラブに対し、電気・ガス料金の価格高騰率をベースに算出し、10月から3月の6か月分としての支援金を給付することで事業者支援を行う。 | 放課後児童健全育 成事業を行う区内民 間学童クラブ | 光熱費高騰に対する支援金 光熱費高騰額(月額)7,100円×2施設×6ヵ 月=85,200円 | 光熱費の高騰に直面している区内の民間学童クラブに対し、電気・ガス料金の支援金を給付したことにより、安定した学童クラブ運営に寄与した。 | R4.10.12 | R5.3.2 | 85,200 | 85,200 | 教育推進課 |

| 実施計画 事業番号 | 事業名 | 事業の概要 (目的・効果) | 事業の対象 | 事業の実績 | 事業の効果 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち交付金 (円) | 担当課 |
|--------------|--------------------------|--|---------------------------|--|--|----------|----------|-------------|--------------|--------|
| 26 | 介護サービス事業所 光熱費高騰対策事業費 | コロナ禍における原油価格・物価高騰により、光熱費の物価高騰に直面している区内の介護サービス事業所に対し、電気・ガス料金の価格高騰率をベースに算出し、10月から3月の6か月分としての支援金を給付することで事業者支援を行う。 | 区内入所介護施設142か所、通所介護施設198か所 | 光熱費高騰に対する支援金 入所施設・通所施設ごとに規模別に段階を分けて単価設定。 入所：89,000円～2,183,000円(8段階) 通所：42,000円～340,000円(7段階) | 光熱水費高騰の影響を軽減することで、従来通りのサービス提供の継続に寄与した。 | R4.10.12 | R5.3.15 | 66,236,000 | 66,236,000 | 介護保険課 |
| 28 | 保育所等物価高騰 対策事業費 | コロナ禍における原油価格・物価高騰により、食材料費及び光熱費の物価高騰に直面している区内の私立幼稚園及び認可外保育施設に対し、10月から3月の6か月分としての支援金を給付することで事業者支援を行う。 | 区内の私立幼稚園、認可外保育施設 | 食材料費及び光熱費高騰に対する支援金 私立幼稚園34園：58,932,040円 認可外保育施設43園：9,546,655円 対象外経費：99,617,070円 | 私立幼稚園・認可外保育施設に対し食材料費及び光熱費を支援することにより、物価高騰の状況においても利用者へ負担を求めることなく事業を継続することが可能となった。 | R4.10.12 | R5.3.8 | 168,095,765 | 78,150,665 | 子育て支援課 |
| 29 | 低所得のひとり親世帯等生活支援給付金給付事業費 | 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親子育て世帯の生活を支援するために給付金の支給を行う。 | 児童扶養手当受給者等 | 給付金の1/2、当該事務に係る時間外手当、通知用封書等需用費、郵送料、口座振込手数料、システム改修経費 ・給付金：50,000円×7,259人＝362,950,000円 ・事務費：2,227,090円 ・消耗品：218,900円 ・役務費：578,190円 ・システム改修：1,430,000円 ・都補助金：181,475,000円 (内対象外経費1,399,398円) | 物価高騰等の影響を受けている低所得のひとり親世帯(4,870世帯、対象児童7,259人)に対して、給付金を大多数の世帯には令和4年12月末の早期に支給し、その世帯の生活の安定を図った。 | R4.12.9 | R5.3.31 | 363,777,692 | 181,020,258 | 児童家庭課 |
| 30 | 低所得のひとり親世帯以外生活支援給付金給付事業費 | 新型コロナウイルス感染症拡大の長期化やウクライナ危機を発端とした物価高騰等の影響を受けやすい低所得のひとり親世帯等に対して区独自に給付金を支給することで、その生活の安定を図る。 | 令和4年度住民税均等割が非課税の子育て世帯等 | 給付金の1/2、郵送料、口座振込手数料、システム改修経費、印刷・封入封緘等委託費 ・給付金：50,000円×7,503人＝375,150,000円 ・事務費：3,975,988円 ・役務費：439,873円 ・システム改修：3,080,000円 ・印刷・封入封緘等：456,115円 ・都補助金：187,575,000円 (内対象外経費2,952,744円) | 物価高騰等の影響を受けている低所得の子育て世帯(4,363世帯、対象児童7,503人)に対して、給付金を大多数の世帯には令和4年12月末の早期に支給し、その世帯の生活の安定を図った。 | R4.12.9 | R5.3.31 | 376,173,244 | 187,998,244 | 児童家庭課 |

| 実施計画 事業番号 | 事業名 | 事業の概要 (目的・効果) | 事業の対象 | 事業の実績 | 事業の効果 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業費 (円) | うち交付金 (円) | 担当課 |
|--------------|---------------------------|---|--|---|---|----------|----------|------------|--------------|-----------------|
| 32 | 生活応援事業(紙商品券) | コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する生活者に対し、対象期間中お得に買い物ができる「区内共通商品券まつり」を実施し、区民生活を応援するとともに区内商業の活性化を図る。 | 区民を主とする生活者及び区内商店会 会員店舗 | 区内共通商品券まつり実施によるプレミアム 額補助経費及び事務経費 ・10%上乘せ分補助費 65,470,450円(@500 円×1,309,409枚×10%)・・・A ・商品券印刷、OCR処理等事務費 13,113,027円・・・B ・都補助金 43,647,000円・・・C ※10%上乘せ分補助費の2/3、事務費に 対する補助は無し A+B-C=34,936,477円 | 区内商店街のまつり参加店舗(863店)対 して、総売上額約6億5470万円の経済効果 をもたらした。 生活者には10%分お得に買い物いただくこ うができた。 | R4.8.30 | R5.1.27 | 78,583,477 | 34,936,477 | 産業経済課 |
| 33 | 児童育成手当支給 事業(増額給付分) | コロナ禍における原油価格・物価高騰によ り、食料品・電気・ガス料金等の物価高騰し ているため、生活支援として児童育成手当の 支給額を月あたり500円増額する。 | 二十歳未満の者であ り、別表に定める 程度の障害を有する もの | 児童育成手当の増額支給分 ひとり親要件:74,110人×500円 =37,055,000円 障害要件:637人 500円×4,913件=2,456,500円 | 経済状況の影響を受けやすいひとり親世帯 や障害のある20歳未満の児童を療育する世 帯に対し、手当を増額することでその負担軽 減を図ることができた。 | R4.6.1 | R5.3.20 | 39,511,500 | 39,411,341 | 児童家庭課 障害者福祉課 |
| 34 | 区役所本庁舎南棟 施設内環境改善事 業 | 不特定多数の方が訪れる区役所の空調設 備改修を行い、適切な換気を行いながら快 適な室温維持が可能になることで、施設内の 環境改善を図り、新型コロナウイルス感染症 の感染拡大を防止する。 | 区立公共施設 | 空調設備改修工事 工事請負費 38,390,000円 対象外経費:一般財源19,195千円 | 適切な換気と室温維持が可能になり、施設 内の環境改善が可能になった。 | R4.8.4 | R5.1.13 | 38,390,000 | 19,195,000 | 総務課 |
| 35 | 育成室施設内環境 改善事業 | 障害児が通う育成室の空調設備改修を行 い、適切な換気を行いながら快適な室温維 持が可能になることで、施設内の環境改善を 図り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大 を防止する。 | 区立公共施設 | 空調設備改修工事 工事請負費 小岩育成室:18,425千円 葛西育成室:16,335千円 (内対象外経費:都補助金3,793千円) | 空調設備改修により、適度な換気をした上 での適切な室内環境の維持が可能となり、新 型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止 に寄与している。 | R4.8.23 | R5.2.21 | 34,760,000 | 30,967,000 | 子育て支援課 |
| 36 | 区民施設施設内環 境改善事業 | 不特定多数の方が集まる区民施設の空調設 備改修を行い、適切な換気を行いながら快 適な室温維持が可能になることで、施設内の 環境改善を図り、新型コロナウイルス感染症 の感染拡大を防止する。 | 区立公共施設 | 空調設備改修工事 工事請負費 松江コミュニティ会館:31,020千円 小岩アーバンプラザ: 6,292千円 | 空調機換気系統の劣化を解消したことによ り、適切な換気および快適な室温を維持しな がら新型コロナウイルス感染症の感染拡大 防止を図る施設運営を行うことができた。 またそれにより、来館者が安心して施設を利 用できる環境改善が図られた。 | R4.7.21 | R5.3.24 | 37,312,000 | 37,312,000 | 区民課 小岩事務所 |